

稲沢市行政経営改革プラン行動計画進捗状況

※項目の追加や取組年度の変更等、随時、内容の見直しを行います。

(H26.8)

取組項目	進捗状況	平成22年度 実績影響額	平成23年度 実績影響額	平成24年度 実績影響額	平成25年度 実績影響額	平成26年度 実績影響額
<p>1-1 組織の改革 1 組織機構の改革 【実施計画】 ・適正な組織・機構の見直し</p> <p>2 下水道事業の改革 【実施計画】 ・地方公営企業法の一部適用</p> <p>・経費負担の明確化、資金調達状況等を適切に区分し表示</p> <p>3 支所機能の検討 【実施計画】 ・支所機能の検討</p> <p>4 グループ制の活用 【実施計画】 ・グループ制の啓発による活用の促進</p> <p>5 プロジェクトチームの活用 【実施計画】 ・組織横断的プロジェクトチーム(PT)の活用</p>	<p>[●は実施又は実施に向けた取組、○は未実施又は検討中の項目]</p> <p>●平成22年度 ・稲沢市事務分掌規則に規定されている各課所管事務について、整理、修正及び改正手続を実施</p> <p>●平成23年度 ・課名の変更、事務の移管を含む組織機構の見直しを行い、関係例規の改正手続を実施</p> <p>●平成24年度 ・課名及びグループ名の変更、事務の移管を含む組織機構の見直しを実施</p> <p>●平成25年度 ・課の新設・廃止、事務の移管を含む組織機構の見直しを行い、関係例規の改正手続を実施</p> <p>●平成22年度 ・内部推進検討会の実施、公共下水道事業の設置等に関する条例及び財務の特例を定める規則の制定</p> <p>●平成23年度 ・地方公営企業法の一部適用（財務規定等）</p> <p>●平成22年度 ・内部推進検討会の実施、会計システム業者との調整</p> <p>●平成23年度 ・地方公営企業法の一部適用（財務規定等）</p> <p>●平成24年度 ・表示（公開）は平成25年9月を目標</p> <p>●平成25年度 ・県内他団体の状況を記載内容に反映させるため、平成26年4月表示（公開）に目標を変更</p> <p>●平成22年度 ・「公共施設のあり方検討委員会（仮称）」において調査研究する旨、方針決定</p> <p>●平成23年度 ・公共施設のあり方検討委員会にて調査研究</p> <p>●平成24年度 ・公共施設のあり方検討委員会から、各支所を移転し、住民サービスの内容を他の市民センターと統一していく旨の検討報告を受ける。</p> <p>●平成25年度 ・「これからの公共施設のあり方に関する報告書」及び「公共施設再編に関する考え方」に基づき、各支所の移転に係る検討・協議を実施</p> <p>○平成22～25年度 ・グループ制の活用・啓発方法について検討</p> <p>○平成22年度 ・平成24年度に都市計画道路整備方針及び整備プログラムを策定予定</p>					

取組項目	進捗状況	平成22年度 実績影響額	平成23年度 実績影響額	平成24年度 実績影響額	平成25年度 実績影響額	平成26年度 実績影響額
1-2 定員管理の適正化 6 定員適正化計画の見直し 【実施計画】 ・定員適正化計画の見直し(策定)	○平成24年度 ・都市計画道路整備方針及び整備プログラム策定年度の延伸 ※ 県及び市が計画している都市計画道路の整備方針を明確にすることができなかつたため、策定期を平成25年度に延伸する。 ○平成25年度 ・都市計画道路整備方針及び整備プログラム策定年度の延伸 ※ 平成25年度中に都市計画道路を再編する計画がなかつたため、策定期を平成26年度に延伸する。					
	●平成22年度 ・正規職員数 10人減 (臨時職員1人補充) ●平成23年度 ・正規職員数 13人減 (臨時職員9人補充) ●平成24年度 ・正規職員数 12人減 (臨時職員3人補充) ●平成25年度 ・正規職員数 7人減 (臨時職員1人補充)	△ 76,579千円	△ 76,579千円 △ 77,649千円	△ 76,579千円 △ 77,649千円 △ 81,403千円	△ 76,579千円 △ 77,649千円 △ 81,403千円 △ 47,629千円	
1-3 事務事業の見直し 7 行政評価システムの活用 【実施計画】 ・事務事業評価の充実 ・施策評価の推進	○平成22年度 ・計画策定年度の延伸 ※ 国の通知により平成22年度までの計画を平成23年度まで引き延ばすことができた。 ○平成23年度 ・計画策定年度の延伸 ※ 9月に人事院から国家公務員の定年延長に向けた意見申出がなされたが、年度末に政府から再任用制度の強化方針が打ち出されたため、再度検討をする。 ○平成24年度 ・計画策定年度の延伸 ※ 消防職員の人員配置について、現在調整中であるため、策定期を平成25年度早期に延伸する。 ●平成25年度 ・計画の策定 (7月)					
	●平成22年度 ・事務事業評価の試行 (31事業) ・事務事業評価にロジックモデルを導入 ●平成23年度 ・事務事業評価の実施 (14事業) ●平成24年度 ・事務事業評価の実施 (18事業) ●平成25年度 ・事務事業評価の実施 (11事業) ●平成22年度 ・外部評価の試行 (3事業) ●平成23～25年度 ・外部評価の実施 (6事業) ●平成24・25年度 ・評価結果の検証及び方針決定 (予算への反映含む)、総合計画の進行管理に活用 (重点事業に係る調査)					
	●平成22・23年度 ・施策評価の実施 (31施策) ※ 平成23年度以降は、市政世論調査による市民満足度の公表 (2年に1回) に併せて実施 ●平成25年度 ・施策評価の実施 (31施策)					

取組項目	進捗状況	平成22年度 実績影響額	平成23年度 実績影響額	平成24年度 実績影響額	平成25年度 実績影響額	平成26年度 実績影響額
<p>8 教育委員会の第三者評価の推進 【実施計画】 ・外部評価委員会による事業の点検及び評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●平成22年度 ・事業の点検及び評価 (29施策) ●平成23年度 ・事業の点検及び評価 (29施策) ●平成24年度 ・事業の点検及び評価 (29施策) ●平成25年度 ・事業の点検及び評価 (28施策) ●平成22～25年度 ・報告書を作成し、ホームページにて公表 					
<p>9 給食基本計画の策定 【実施計画】 ・給食調理場の形態決定と施設の建設計画の策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●平成22年度 ・給食施設の方向性について協議 ●平成23年度 ・給食のあり方検討会を開催 ●平成24年度 ・給食施設の方向性について協議 ●平成25年度 ・給食施設の方向性について協議 ・調理業務の一部民間委託化について検討及び調整 					
<p>10 外国人住民に係る事務の見直し 【実施計画】 ・外国人登録制度の廃止に伴う外国人住民に係る事務の見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●平成22年度 ・外国人登録原簿と外国人住民のデータ照合 (2,882人) ・職場レイアウトの一部変更 ●平成23年度 ・外国人住民に関するデータ整備 (2,745人) ・既存システムの改修、事務の見直し、職場レイアウトの変更を協議 ●平成24年度 ・外国人住民の住民基本台帳制度への移行 (2,597人) ・事務の見直し、職場レイアウトの変更 ●平成25年度 ・外国人住民に住民票コードを付番し、世帯単位で通知書を発送 (2,453人) 					
<p>追① 郵便料の経費節減 【実施計画】 ・区内特別郵便の活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●平成22年度 ・郵便物取扱量の多量な課を対象に9月から試行 ●平成23年度 ・区内特別郵便の活用開始 ●平成24・25年度 ・区内特別郵便の活用 	△ 378千円	△ 725千円	△ 445千円	△ 561千円	
<p>1-4 予算編成の改革 1.1 予算枠配分方式の実施 【実施計画】 ・予算枠配分方式の実施及び改善</p> <p>1.2 予算の複数年度管理の実施 【実施計画】 ・予算の複数年度管理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●平成22年度 ・総合計画推進計画を基に予算要求上限額を設定 ●平成23～25年度 ・推進計画の節別計上額を予算枠ベースに設定し、予算を編成 ●平成22年度 ・財政計画を作成 ●平成23～25年度 ・財政計画の進行管理 					

取組項目	進捗状況	平成22年度 実績影響額	平成23年度 実績影響額	平成24年度 実績影響額	平成25年度 実績影響額	平成26年度 実績影響額
<p>1-5 入札制度の改革 1.3 契約方法の見直し 【実施計画】 ・一般競争入札の拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●平成22年度 ●平成23年度 ●平成24年度 ●平成25年度 <ul style="list-style-type: none"> ・入札参加要件（総合評定値）の見直し ・工事関係委託業務の導入に向けた試行要領を制定 ・入札対象金額の見直し <ul style="list-style-type: none"> ※ 土木工事関係：4千万円超→3千万円超 建築工事関係：9千万円超→6千万円超 工事関係委託：1千万円超 ・「稲沢市工事施行に関する事務取扱要領」を改定（事務処理の改善） ・市内業者の受注機会の確保及び育成を図るため、一般競争入札にて地元下請比率を導入 					

取組項目	進捗状況	平成22年度 実績影響額	平成23年度 実績影響額	平成24年度 実績影響額	平成25年度 実績影響額	平成26年度 実績影響額
<p>2-1 収入確保の徹底</p> <p>1.4 未収金対策の充実・促進 【実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 前納報奨金制度の見直し 税未納者の不動産の差押公売を実施 インターネット公売 収入確保の徹底を検討 <p>1.5 雇用創出策、企業誘致・誘導策の検討 【実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 雇用創出策、企業誘致・誘導策の検討 <p>2-2 補助金等の整理合理化</p> <p>1.6 補助金等の見直し 【実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金等の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成22～25年度 前納報奨金制度について、広報、チラシ、市ホームページにて周知 ●平成25年度 平成27年度に交付率を引き下げ、平成29年度に制度を廃止することを決定 ●平成22年度 不動産の公売実施 (1件) ●平成23年度 不動産の公売実施 (1件) ●平成24年度 不動産の公売実施 (3件) ●平成25年度 不動産の公売実施 (4件) ●平成23年度 先進地視察の実施 (一宮市、小牧市) ●平成24年度 運営会社へインターネット公売システム利用申込み インターネット公売ガイドラインの作成、実施可能な体制の整備 差押財産の範囲の拡充 (動産、有価証券の追加) ●平成22年度 水道料金等取扱業務委託についてプロポーザル実施 [収納率：99.92%] ●平成23年度 給水停止に至る期間を約1月短縮 [収納率：99.95%] ●平成24年度 転居精算時の早期回収策 (電話催促、市内転居者訪問回収)を開始 [収納率：99.94%] ●平成25年度 水道料金等取扱業務委託についてプロポーザル実施 [収納率：99.98%] ●平成22年度 工事説明会の開催 ●平成23年度 県企業庁との事務連絡調整会議を実施 (月1回) 立地検討企業への現地案内 ●平成24年度 平和工業団地の開発に係る造成工事完了 ●平成23年度 稲沢市企業立地促進条例、企業立地促進条例施行規則の制定 ●平成24年度 稲沢市内企業再投資促進補助金交付要綱の制定、稲沢市21世紀高度先端産業立地補助金交付要綱の一部改正 ●平成25年度 企業立地促進奨励金の適用企業数 7社 21世紀高度先端産業立地補助金の適用企業数 1社 企業再投資促進補助金の適用企業数 3社 ●平成23年度 補助金実態調査の実施 稲沢市補助金等検討委員会を開催 (7回) 補助金交付基準の作成、中間提言書の提出、提言に基づいた予算編成の実施 	<p>△ 518千円</p>	<p>△ 242千円</p>	<p>△ 18,068千円</p>	<p>△ 10,485千円</p>	<p>(※収入増)</p>

取組項目	進捗状況	平成22年度 実績影響額	平成23年度 実績影響額	平成24年度 実績影響額	平成25年度 実績影響額	平成26年度 実績影響額
2-3 受益者負担の適正化 1.7 公共施設等使用料の見直し 【実施計画】 ・公共施設等使用料の見直し	●平成24年度 ・稲沢市補助金等検討委員会を開催（7回） ・市民公募型補助金の検討 ・最終提言書の提出、提言に基づいた予算編成の実施 （職員互助会助成金 △5,049千円 社会福祉協議会ボランティアセンター運営費補助金 △450千円 浄化槽設置費補助金 △43,496千円）			△ 48,995千円	△ 48,995千円	
	●平成25年度 ・稲沢市補助金等検討委員会を開催（5回） ・稲沢市補助金等内部検討委員会を設置 ・市民公募型補助金の検討 ・最終提言書に基づく予算編成の実施 （防火危険物安全協会補助金 △50千円 野菜生産組合補助金 △21千円 農業改良諸クラブ活動費補助金 △12千円）				△ 83千円	
・市営住宅家賃の見直し	●平成22年度 ・稲沢市補助金等検討委員会を設置 ●平成23年度 ・公共施設等使用料の実態調査表を作成 ●平成24年度 ・稲沢市補助金等検討委員会を開催（7回） ・最終提言書の提出、適正な公共施設等使用料の算定 ●平成25年度 ・稲沢市補助金等検討委員会を開催（5回） ・適正な公共施設等使用料の算定及び調整	2,367千円 531千円		△ 73千円	△ 116千円	△ 71千円
1.8 廃棄物処理の受益者負担の見直し 【実施計画】 ・特定家庭用機器の収集・運搬	●平成22年度 ・稲沢市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理に関する条例の一部を改正（家電リサイクル法の規定外品を指定地まで市が収集運搬する仕組みを創設） ●平成23年度 ・規定外品の収集運搬 4件 ●平成25年度 ・規定外品の収集運搬 34件			△ 12千円	(※収入増)	△ 102千円
・焼却施設搬入手数料の見直し	●平成23年度 ・ごみ処理手数料を150円/10kgから200円/10kgに変更する旨、方針決定 ●平成24年度 ・ごみ処理手数料を150円/10kgから200円/10kgに改正 ●平成25年度 ・ごみ処理手数料を200円/10kgで継続実施				(※収入増) △ 30,864千円	△ 25,958千円
2-4 施設、資産等の有効活用 1.9 公有財産の有効活用 【実施計画】 ・遊休資産の活用	●平成22年度 ・普通財産（土地）の売却（4筆） ●平成23年度 ・普通財産（土地）の売却（6筆） ●平成24年度 ・普通財産（土地）の売却（5筆） ●平成25年度 ・普通財産（土地）の売却（1筆）	△ 41,281千円	△ 17,262千円	△ 95,411千円	(※収入増)	△ 6,251千円
					(※収入増)	

取組項目	進捗状況	平成22年度 実績影響額	平成23年度 実績影響額	平成24年度 実績影響額	平成25年度 実績影響額	平成26年度 実績影響額	
20 新たな財源の確保 【実施計画】 ・広告掲載による歳入の確保及び歳出の削減	●平成22年度 ●平成23年度 ●平成24年度 ●平成25年度 ●平成22～25年度	・行政財産の貸付を実施（市役所内自動販売機〔4台〕） ・行政財産の貸付を実施 （中央図書館〔3台〕、祖父江の森図書館〔2台〕、 環境センター〔3台〕、平和らくらくプラザ〔3台〕、 祖父江ふれあいの郷〔5台〕の自動販売機を追加） ・行政財産の貸付を実施 （総合文化センター〔2台〕、平和らくらくプラザ〔2台〕、 祖父江ふれあいの郷〔1台〕、陸上競技場〔1台〕、 市民球場〔1台〕、福島野球場〔1台〕の自動販売機を追加） ・行政財産の貸付を実施 （祖父江町体育館〔2台〕、祖父江の森・温水プール〔3台〕、 祖父江の森・管理棟〔1台〕、平和町体育館〔1台〕の自動 販売機を追加、市役所〔4台〕の自動販売機を更新） ・未利用普通財産の貸付を実施	△ 5,699千円	△ 5,699千円 △ 4,615千円	△ 5,699千円 △ 4,615千円 △ 1,118千円	△ 4,615千円 △ 1,118千円 △ 9,729千円	
				（※収入増）			
			△ 6,575千円	△ 6,503千円	△ 5,194千円	△ 3,666千円	
				（※収入増）			
	●平成22年度 ●平成23年度 ●平成24年度 ●平成25年度	・広告審査委員会による広告審査の実施（46件） ・広告審査委員会による広告審査の実施（104件） ・広告審査委員会による広告審査の実施（227件） ・広告審査委員会による広告審査の実施（43件） ・「有料広告掲載に関する要綱」及び「広告掲載基準」の 改正（広告主が法人であった場合に、その代表者の市 税等の納付状況を審査対象とするもの）					
	●平成22～25年度	・「広報いなざわ」への広告掲載 ・市ホームページへのバナー広告掲載 ・納税カレンダーへの広告掲載	△ 1,800千円 △ 1,270千円 △ 80千円	△ 1,800千円 △ 950千円 △ 60千円	△ 1,800千円 △ 930千円 △ 30千円	△ 1,800千円 △ 1,170千円 △ 60千円	
				（※収入増）			
	●平成22年度 ●平成24年度	・いなざわタウンガイドへの広告掲載開始（2年に1回更新） ・いなざわタウンガイドへの広告掲載	△ 560千円		△ 560千円		
	●平成22年度 ●平成23年度 ●平成24年度 ●平成25年度	・コミュニティバス時刻表への広告掲載開始 ・コミュニティバス停留所標識への広告掲載開始 ・コミュニティバス時刻表への広告掲載 ・コミュニティバス停留所標識への広告掲載	△ 120千円		△ 150千円	△ 12千円	
				（※収入増）			
●平成22年度 ●平成23年度 ●平成24・25年度	・案内図付き広告掲出パネルの設置について、行政 財産の貸付契約を締結 ・案内図付き広告掲出パネルの設置開始 ・案内図付き広告掲出パネルの設置		△ 1,060千円	△ 1,272千円	△ 1,272千円		
			（※収入増）				
・ネーミングライツの導入による歳入の確保	●平成23年度 ・ネーミングライツ導入に向けた情報収集、資料作成、 市内企業への説明						

取組項目	進捗状況	平成22年度 実績影響額	平成23年度 実績影響額	平成24年度 実績影響額	平成25年度 実績影響額	平成26年度 実績影響額
<p>2-1 公用車の効率利用 【実施計画】 ・公用車の集中管理</p> <p>2-5 施設管理の適正化 2-2 公共施設のあり方の検討 【実施計画】 ・公共施設のあり方の検討</p> <p>2-3 公共施設マネジメントの構築 【実施計画】 ・公共施設維持管理計画の策定</p> <p>・市営住宅ストック総合活用計画</p> <p>・橋梁長寿命化修繕計画</p>	<p>●平成24年度 ●平成25年度</p> <p>・ネーミングライツ・パートナーの募集、優先交渉者の選定、契約締結（対象施設：市民会館、総合体育館） ※ 市民会館は平成25年4月1日から契約期間開始</p> <p>・ネーミングライツの実施 〔対象施設：市民会館（契約金額：3,000千円/年） 総合体育館（契約金額：1,000千円/年）〕</p> <p>●平成22年度 ●平成23年度 ●平成24年度 ●平成25年度</p> <p>・車両管理者会議を開催、フロア別部ごとの管理を依頼 ・フロア別部ごとに公用車の集中管理、稼動状況調査を実施 ・各課管理の公用車の内、5台を総務課管理に変更 ・公用車の削減（1台）</p> <p>●平成22年度 ●平成23年度 ●平成24年度 ●平成25年度</p> <p>・市域全体における公共施設の状況調査を実施 ・公共施設のあり方検討委員会を開催（2回） ・住民アンケートを実施（回収率：56.8%） ・公共施設のあり方検討委員会を開催（8回） ・委員会の検討結果を「これからの公共施設のあり方に関する報告書」として作成 ●平成25年度 ・公共施設のあり方検討委員会を開催（1回） ・「公共施設再編に関する考え方」の策定</p> <p>●平成22年度 ●平成23年度 ●平成24年度 ●平成25年度</p> <p>・公共施設状況調査票を作成 ・公園施設長寿命化計画に関する県との調整、施設台帳の素案作成 ●平成24年度 ・公園施設長寿命化計画に関する県との調整、一部施設の現地調査、各施設点検票の作成 ●平成25年度 ・公園台帳の整備、施設別工事台帳を作成</p> <p>●平成22年度 ●平成23年度 ●平成24年度 ●平成25年度</p> <p>・市営住宅現地調査、団地カルテ・中間報告書の作成 ・アンケート調査実施（回収率：61%） ・公営住宅等長寿命化計画を策定 ・計画に基づき、西島団地ガス配管改修、堀田団地外壁吹替・台所改修、矢合団地浴室改修工事を実施 ●平成25年度 ・計画に基づき、西島団地台所改修、堀田団地外壁吹替、矢合団地浴室・分電盤・ガス配管改修工事を実施</p> <p>●平成22年度 ●平成23年度 ●平成24年度 ●平成25年度</p> <p>・橋梁長寿命化修繕計画を策定 ・修繕実施に向けた予算の確保（5橋分） ・計画に基づき、国治橋、宮浦橋、大江橋、高御堂1号橋、高御堂2号橋の補修工事を実施（平成25年度まで） ●平成25年度 ・計画に基づき、長岡3号・7号橋、蘇水橋、寺島橋、両寺内橋、法立橋、平六橋、名探橋、名水橋、雁橋、高御堂1号橋、国治橋の補修工事を実施（平成26年度まで）</p>			<p>△ 1,000千円 (※収入増)</p>	<p>△ 4,000千円 (※収入増)</p>	
					<p>△ 80千円</p>	

取組項目	進捗状況	平成22年度 実績影響額	平成23年度 実績影響額	平成24年度 実績影響額	平成25年度 実績影響額	平成26年度 実績影響額
<ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会形成推進地域計画及び廃棄物処理施設長寿命化計画 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成22年度 ・稲沢市循環型社会形成推進地域計画書を作成、環境大臣の承認を得る ●平成23年度 ・廃棄物処理施設の長寿命化計画書を作成 ●平成24年度 ・廃棄物処理施設の整備に係る仕様書を作成 ●平成25年度 ・廃棄物処理施設の整備に係る入札を施行し、契約を締結(3カ年継続契約) 					
2-6 財政構造の改善 2.4 財政指標の適正管理 【実施計画】 ・財政指標の算定及び目標値の設定	<ul style="list-style-type: none"> ●平成22～25年度 ・実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、経常収支比率を算定 					
2.5 既発地方債等の低金利借換 【実施計画】 ・既発地方債等の低金利借換	<ul style="list-style-type: none"> ○平成22～25年度 ・未実施 					
2.6 既発地方債等の適正管理 【実施計画】 ・公的資金補償金免除繰上償還の実施(一般会計分)	<ul style="list-style-type: none"> ○平成22・23年度 ・低利債への借換検討 ●平成24年度 ・繰上償還を実施(償還額: 54,450千円) ●平成25年度 ・低利債への借換検討 				△ 6,951千円	
・公的資金補償金免除繰上償還の実施(水道事業会計分)	<ul style="list-style-type: none"> ●平成23年度 ・繰上償還を実施(償還額: 116,414千円) ●平成24年度 ・繰上償還を実施(償還額: 795,392千円) 		△ 31,715千円		△ 133,077千円	
・公的資金補償金免除繰上償還の実施(下水道事業分)	<ul style="list-style-type: none"> ○平成22～25年度 ・要件に該当せず 					
・公的資金補償金免除繰上償還の実施(市民病院事業分)	<ul style="list-style-type: none"> ●平成24年度 ・繰上償還を実施(償還額: 36,209千円) 				△ 4,397千円	
2.7 財務諸表の作成 【実施計画】 ・財務諸表の作成	<ul style="list-style-type: none"> ●平成22～25年度 ・総務省改定モデルの財務諸表を作成 ●平成23～25年度 ・公共施設等使用料の実態調査表を作成 					

取組項目	進捗状況	平成22年度 実績影響額	平成23年度 実績影響額	平成24年度 実績影響額	平成25年度 実績影響額	平成26年度 実績影響額
<p>3-1 職員の意識改革</p> <p>28 職員研修の充実 【実施計画】 ・人材育成基本方針及び社会情勢の変化に対応した職員研修の充実</p> <p>29 接客向上運動の推進 【実施計画】 ・接客向上運動の推進ための各種取組みの実施</p> <p>30 職員提案制度の充実 【実施計画】 ・職員提案制度の充実・推進</p> <p>3-2 人材の育成・活用</p> <p>31 人材育成基本方針の策定・推進 【実施計画】 ・人材育成基本方針の策定(見直し)とその推進</p> <p>32 他団体との人事交流 【実施計画】 ・他団体との人事交流の推進</p>	<p>●平成22～25年度 ・次年度稲沢市職員研修計画の策定</p> <p>●平成22年度 ・研修受講者数 1,848人 ●平成23年度 ・研修受講者数 1,841人 ●平成24年度 ・研修受講者数 1,809人 ●平成25年度 ・研修受講者数 1,699人</p> <p>●平成22年度 ・研修受講者数 107人 ●平成23年度 ・研修受講者数 112人 ●平成24年度 ・研修受講者数 106人 ●平成25年度 ・研修受講者数 108人</p> <p>●平成22年度 ・職員提案制度の推進及び公表 (提案実施率: 22.0%) ●平成23年度 ・職員提案制度の推進及び公表 (提案実施率: 15.4%) ●平成24年度 ・職員提案制度の推進及び公表 (提案実施率: 6.5%) ●平成25年度 ・職員提案制度の推進及び公表 (提案実施率: 6.7%) ※ 提案実施率とは、採用数のうち提案どおり実施したもののみ割合 (実施に向けて検討・調査中のものを除く。)</p> <p>●平成23年度 ・提案者プレゼン制度を導入、要綱改正 ●平成24年度 ・新規採用職員を対象とした提案募集(依頼)を開始</p> <p>●平成22～25年度 ・人材育成基本方針に基づく研修の実施</p> <p>●平成22・23年度 ・人材育成基本方針策定(見直し)準備 ●平成24年度 ・人材育成基本方針の策定(見直し) [3月]</p> <p>●平成22年度 ・他団体への派遣 9人 ●平成23年度 ・他団体への派遣 8人 ●平成24年度 ・他団体への派遣 8人 ●平成25年度 ・他団体への派遣 7人</p> <p>●平成22年度 ・他団体からの受入 7人 ●平成23年度 ・他団体からの受入 6人 ●平成24年度 ・他団体からの受入 7人 ●平成25年度 ・他団体からの受入 8人</p>					

取組項目	進捗状況	平成22年度 実績影響額	平成23年度 実績影響額	平成24年度 実績影響額	平成25年度 実績影響額	平成26年度 実績影響額
3.3 任期付任用職員の検討 【実施計画】 ・任期付任用職員の活用についての検討	●平成22・23年度 ・各部署における必要性及び課題を整理 ●平成24・25年度 ・他市の運用状況等を調査・研究					
3-3 人事給与制度改革 3.4 人事考課制度の構築 【実施計画】 ・人事考課制度の構築と対象者の全職員への拡大	●平成22年度 ・主査職への本実施に向けて問題の洗い出し、課題を整理 ●平成23年度 ・主査職への本実施に向けて様式等を見直し ●平成24・25年度 ・主査職への本実施に向けた実施方法の検討					
3.5 職員給与の適正化 【実施計画】 ・職員給与の適正化	●平成22年度 ・職員給与の適正化 給料表の改正 △0.1% 55歳を超える課長職以上職員の減額措置 △1.5% 期末・勤勉手当の改正 △0.2月 ●平成23年度 ・職員給与の適正化 給料表の改正 △0.23% 住居手当額（持ち家分）の改正 △500円 ●平成24年度 ・職員給与の適正化 退職手当の支給率の改正 △0.06% 住居手当額（持ち家分）の改正 △500円 ●平成25年度 ・職員給与の適正化 退職手当の支給率の改正 △0.06% 住居手当額（持ち家分）の廃止 △2,000円	△ 19,064千円 △ 27,280千円 △ 101,653千円	△ 19,064千円 △ 27,280千円 △ 101,653千円 △ 17,881千円 △ 3,000千円	△ 19,064千円 △ 27,280千円 △ 101,653千円 △ 17,881千円 △ 3,000千円 △ 55,026千円 △ 2,388千円	△ 19,064千円 △ 27,280千円 △ 101,653千円 △ 17,881千円 △ 3,000千円 △ 55,026千円 △ 2,388千円 △ 43,415千円 △ 9,093千円	
3.6 フレックス制度の検討 【実施計画】 ・フレックス制度の検討	●平成22～25年度 ・他市の状況を調査・研究					
3.7 福利厚生適正化 【実施計画】 ・福利厚生適正化の推進	●平成23年度 ・職員互助会への助成金率の引下げ △0.7/1000 ●平成24年度 ・職員互助会への助成金率の引下げ △2.0/1000×1/3 ※ 再掲（16 補助金等の見直し〔職員互助会助成金分〕） ●平成25年度 ・職員互助会への公費負担（助成金率）の見直し検討		△ 2,586千円	(△ 2,586千円) (△ 2,463千円)		

取組項目	進捗状況	平成22年度 実績影響額	平成23年度 実績影響額	平成24年度 実績影響額	平成25年度 実績影響額	平成26年度 実績影響額
<p>4-1 電子市役所の実現</p> <p>38 電子申請サービスの推進 【実施計画】 ・申請書ダウンロード、電子申請(市手続き)の推進</p> <p>39 マルチペイメントネットワーク(MPN)の導入 【実施計画】 ・マルチペイメントネットワーク(MPN)の導入</p> <p>40 統合型GIS(地図情報システム)の構築 【実施計画】 ・統合型GIS(地図情報システム)の構築</p> <p>41 専門職員の育成、情報化研修の実施 【実施計画】 ・各種研修の実施</p> <p>42 緊急情報配信サービスの構築 【実施計画】 ・緊急情報配信サービスの実施</p>	<p>●平成22年度 ●平成23年度 ●平成24年度 ●平成25年度</p> <p>・56手続きの申請が可能、電子申請14件 ・56手続きの申請が可能、電子申請26件 ・56手続きの申請が可能、電子申請19件 ・56手続きの申請が可能、電子申請17件</p> <p>●平成22年度 ●平成23年度 ●平成24年度 ●平成25年度</p> <p>・MPNに対応可能な新歳入システム(TIS)の説明会を開催、平成25年4月導入に向けた意見交換を実施 ・収納代理金融機関に対して新歳入システム導入による口座振替データ伝送についてのアンケートを実施、相互の受入環境の調整 ・平成25年3月から新歳入システムを稼働 ・西尾張9市のMPN導入状況を調査 ・ペイジー収納サービス地方公共団体セミナーに参加 ※ ペイジー導入は、マイナンバー制度への対応に合わせて実施することで、コスト低減を図る。</p> <p>●平成22～25年度 ●平成23年度</p> <p>・システム運用保守及び各業務システムの機能改修・データ更新 ・航空写真の撮影、デジタルデータの作成</p> <p>●平成22年度 ●平成23年度 ●平成24年度 ●平成25年度</p> <p>・地方自治情報センターセミナーへの派遣 5人 ・地方自治情報センターセミナーへの派遣 9人 ・地方自治情報センターセミナーへの派遣 9人 ・地方自治情報センターセミナーへの派遣 9人</p> <p>●平成22年度 ●平成23年度 ●平成24年度 ●平成25年度</p> <p>・e-ラーニング(情報セキュリティ研修) 12人 ・e-ラーニング(情報セキュリティ研修) 13人 ・e-ラーニング(情報セキュリティ研修) 43人 ・e-ラーニング(情報セキュリティ研修) 6人</p> <p>●平成22年度</p> <p>・専門派遣研修 2人 ※ 平成23年度から専門派遣研修を取り止め、研修先を地方自治情報センターセミナーに一本化した。</p> <p>●平成22年度</p> <p>・気象情報、災害対策情報、交通防犯情報(パトネットあいち)他3項目の配信サービスを開始</p>					

取組項目	進捗状況	平成22年度 実績影響額	平成23年度 実績影響額	平成24年度 実績影響額	平成25年度 実績影響額	平成26年度 実績影響額
<p>4-2 市民サービスの充実</p> <p>4.3 納付機会の拡大 【実施計画】 ・市税等のコンビニ収納</p> <p>4.4 窓口開設時間の延長の検討 【実施計画】 ・実施項目の検討及び他課との協議</p> <p>4.5 放課後児童クラブの推進 【実施計画】 ・放課後児童クラブの推進</p>	<p>●平成22年度 ・メールアドレス登録者数 7,065人 ●平成23年度 ・メールアドレス登録者数 8,763人 ●平成24年度 ・メールアドレス登録者数 9,098人 ●平成25年度 ・メールアドレス登録者数 9,916人</p> <p>●平成22年度 ・市県民税、固定資産税、国民健康保険税、保育料、延長保育料、児童クラブ料、市営住宅家賃への導入開始（納付件数：49,189件） ・ホームページ、広報にて実施状況を周知 ●平成23年度 ・ホームページ、広報にてPR（納付件数：66,570件） ●平成24年度 ・ホームページ、広報にてPR（納付件数：77,704件） ●平成25年度 ・保育園主食代、市営住宅駐車場使用料、祖父江霊園維持管理料及び永代使用料への導入開始 ・ホームページ、広報にてPR（納付件数：85,203件）</p> <p>●平成22年度 ・窓口開設時間延長の必要性、方法、項目等について課内協議 ●平成23年度 ・県内の実施状況について協議、他課への意向調査を実施 ●平成24年度 ・窓口開設時間延長の試行実施（平成25年1月から） ●平成25年度 ・窓口開設時間延長の開始（平成26年1月から） ※ 毎月第4土曜日、午前9時から正午まで ・臨時休日窓口の試行実施（平成26年3月最終土曜日及び4月第一土曜日、午前9時から正午まで）</p> <p>●平成22年度 ・さざんか児童クラブ、チューリップ児童クラブ、稲沢東児童クラブの3施設を開設（総計：22クラブ） ●平成23年度 ・下津クローバー児童クラブを分割（第1、第2児童クラブ）（総計：23クラブ） ●平成24年度 ・稲沢北児童クラブを新設（総計：24クラブ）</p>					

取組項目	進捗状況	平成22年度 実績影響額	平成23年度 実績影響額	平成24年度 実績影響額	平成25年度 実績影響額	平成26年度 実績影響額
<p>5-1 情報公開の推進及び広報・広聴機能の強化</p> <p>4.6 ホームページの充実 【実施計画】 ・ホームページの利便性の向上</p> <p>4.7 審議会等会議の公表 【実施計画】 ・審議会等会議録の公表</p> <p>4.8 パブリックコメント制度の活用 【実施計画】 ・パブリックコメント制度の活用</p> <p>4.9 「市民め〜る」等の活用 【実施計画】 ・「市民め〜る」等の活用</p> <p>5.0 市政懇談会の開催 【実施計画】 ・市政懇談会の開催</p> <p>5.1 出前講座の推進 【実施計画】 ・出前講座の推進</p> <p>5-2 市民との協働による市政の推進</p> <p>5.2 まちづくり推進協議会の充実と支援 【実施計画】 ・まちづくり推進協議会の充実と支援</p>	<p>●平成22年度 ・ホームページ「自動アップロードシステム」開発準備 ●平成23～25年度 ・新システム導入に向けた調査・研究</p> <p>●平成23年度 ・周辺市町の公表状況調査（都市計画審議会） ●平成24年度 ・平成25年度から公表する旨、方針決定（都市計画審議会） ●平成25年度 ・都市計画審議会の会議録を市ホームページ上で公表</p> <p>●平成22年度 ・新たな行政経営改革プラン策定に係る意見募集 ※ 本庁内2箇所、支所、市民センターの11箇所にて閲覧可能 ●平成23年度 ・稲沢市住生活基本計画策定に係る意見募集</p> <p>●平成22年度 ・受付件数 352件 ●平成23年度 ・受付件数 402件 ●平成24年度 ・受付件数 384件 ●平成25年度 ・受付件数 321件</p> <p>●平成22年度 ・タウンミーティングの実施（参加者数：649人） ●平成23年度 ・タウンミーティングの実施（参加者数：668人） ●平成24年度 ・タウンミーティングの実施（参加者数：818人） ●平成25年度 ・タウンミーティングの実施（参加者数：908人） ※ 市内9中学校区で開催</p> <p>●平成22年度 ・開講件数 47件（参加者数：約1,600人） ●平成23年度 ・開講件数 49件（参加者数：約1,900人） ●平成24年度 ・開講件数 49件（参加者数：約1,800人） ●平成25年度 ・開講件数 46件（参加者数：約1,700人）</p> <p>●平成22年度 ・祖父江地区の協議会を他の地区同様、中学校区域の1団体に編成し、事業の見直しを実施</p>					

取組項目	進捗状況	平成22年度 実績影響額	平成23年度 実績影響額	平成24年度 実績影響額	平成25年度 実績影響額	平成26年度 実績影響額
<p>5.3 各種審議会等への市民公募委員の登用促進 【実施計画】 ・市民公募委員の登用推進</p> <p>5.4 各種審議会等への女性委員の登用促進 【実施計画】 ・女性委員の登用促進</p> <p>5.5 ワークショップの推進 【実施計画】 ・ワークショップの推進</p> <p>5.6 ボランティア、NPO、市民活動団体の育成・支援・指導者育成 【実施計画】 ・市民活動支援センターの運営体制を見直し</p>	<p>●平成23年度 ●平成24年度 ●平成25年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり推進協議会設立30周年記念事業として、吹奏楽演奏会及び講演会を開催（参加者数：366人） ・相互意見交換会議として、全体会議（2回）及び役員会（6回）を開催 ・研修会及び先進地視察研修（犬山市「楽田地区コミュニティ推進協議会」）を実施 ・相互意見交換会議として、全体会議（2回）及び役員会（4回）を開催 ・講演会及び講習（まちづくりリーダー育成、まちづくり活動の活性化）を実施 <p>●平成22年度 ●平成23年度 ●平成25年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政改革推進委員会委員への登用（2人） ・公共施設のあり方検討委員会委員への登用（2人） ・行政改革推進委員会委員への登用（2人） <p>●平成22年度 ●平成23年度 ●平成24年度 ●平成25年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性委員の登用率 21.8% ・女性委員の登用率 21.3% ・女性委員の登用率 19.8% ・女性委員の登用率 26.0% <p>●平成22年度 ●平成23年度 ●平成24年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下津3号公園実施設計ワークショップを実施（4回） ・中大通線再整備ワークショップを実施（3回） ・中大通線再整備ワークショップを実施（4回） ・下津2号公園、西町2号緑地実施設計ワークショップを実施（4回） <p>●平成22年度 ●平成23年度 ●平成24年度 ●平成25年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア団体交流会を開催、実情説明 ・ボランティア団体交流会を開催、運営体制についての協議を実施（10回） ・ボランティア団体育成のため、NPO相談会及びセミナーを開催（相談件数：2件） ・ボランティア団体交流会を開催、課題等整理（4回） ・「NPO法人の現状と展望」について研修会を実施 ・一部業務（ホームページ作成等）を市民活動団体に委託 ・市民活動団体のニーズの把握を目的としたアンケートを実施（5月） ・「協働」に係る研修会を実施 ・登録団体の活動内容の紹介資料を作成し、各公共施設に設置 					

取組項目	進捗状況	平成22年度 実績影響額	平成23年度 実績影響額	平成24年度 実績影響額	平成25年度 実績影響額	平成26年度 実績影響額
<p>5.7 アダプト制度の推進 【実施計画】 ・アダプト制度の推進</p> <p>5.8 各種業務へのNPO・ボランティアの活用 【実施計画】 ・NPO・ボランティアとの協働</p>	<p>●平成22年度 ・広報掲載によるPRを実施（活動団体数：13団体） ●平成23年度 ・広報掲載によるPRを実施（活動団体数：13団体） ●平成24年度 ・広報掲載によるPRを実施（活動団体数：15団体） ●平成25年度 ・広報掲載によるPRを実施（活動団体数：18団体）</p> <p>●平成22～25年度 ・違反簡易広告物除去活動制度に基づく活動団体の募集案内・活動内容等を広報及び市ホームページにて周知</p> <p>●平成22年度 ・市民病院で外来受付案内、病棟内補助、花壇整備（稲沢高校協力）等にボランティアを導入 ●平成24年度 ・市民病院の花壇除草にボランティアを導入（稲沢中学校協力）</p> <p>●平成22・23年度 ・高齢者ふれあいサロン活動団体の活動内容・団体一覧を広報及びホームページにより周知 ●平成24・25年度 ・高齢者ふれあいサロン活動団体の活動内容・団体一覧を広報、ホームページ及び高齢者福祉ガイドブック「安心の手引き」により周知 ・既存団体の活動交流を実施</p> <p>●平成22年度 ・高齢者ふれあいサロン活動団体数 19団体 ●平成23年度 ・高齢者ふれあいサロン活動団体数 21団体 ●平成24年度 ・高齢者ふれあいサロン活動団体数 22団体 ●平成25年度 ・高齢者ふれあいサロン活動団体数 24団体</p>					

取組項目	進捗状況	平成22年度 実績影響額	平成23年度 実績影響額	平成24年度 実績影響額	平成25年度 実績影響額	平成26年度 実績影響額
6-1 民間委託等の推進 5.9 外部委託の検討・推進 【実施計画】 ・看護助手業務の委託化 ・浄水場運転管理業務の委託の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ●平成22年度 ・看護助手業務の全面委託開始 (リネン・洗濯業務の個別委託廃止) ●平成25年度 ・診療報酬改正により病棟業務を直営化 (外来助手、リネン・洗濯業務の委託は継続) <ul style="list-style-type: none"> ●平成22年度 ・浄水場運転管理に加え、土日・祝祭日及び年末年始の設備点検の委託開始 ●平成23年度 ・土日・祝祭日及び年末年始の浄配水場及び末端地区(2箇所)の水質検査の委託開始 ●平成24年度 ・平日の設備点検及び末端地区(2箇所)の水質検査の委託開始 ●平成25年度 ・平成26年3月の長期継続契約の更新に伴い、水質検査の実施内容に「味・臭気」の2項目を追加 	△ 13,696千円	△ 12,959千円	△ 12,959千円		
					△ 19,110千円	
		△ 748千円	△ 748千円	△ 748千円	△ 748千円	
			△ 335千円	△ 335千円	△ 335千円	
				△ 1,673千円	△ 1,673千円	
					△ 358千円	
6.0 地域団体との協働の推進 【実施計画】 ・公園管理を地元団体に委託	<ul style="list-style-type: none"> ●平成22年度 ・「陸田どんぐり公園」、「陸田宮前公園」、「陸田宮前ひまわり公園」、「みゆき公園」、「長出公園」、「どうこう公園」の6公園を地元団体に委託 ●平成23年度 ・「ビオトープながおか」、「広口池芝生広場」の2公園を地元団体に委託 ●平成24年度 ・「正明寺公園」、「白山公園」、「小正中央公園」、「小池公園」の4公園を地元団体に委託 ●平成25年度 ・「大江川親水公園」、「夢逢緑地」の2公園を地元団体に委託 					
6-2 施設の管理運営等の見直し 6.1 指定管理者制度の充実 【実施計画】 ・新指針策定による制度の効果的運用	<ul style="list-style-type: none"> ●平成22年度 ・新たな運用指針の策定 ●平成23年度 ・選定委員会の見直し(各施設所管課長を委員に選任) ●平成24年度 ・平成24年度更新施設(祖父江の森、稲沢勤労青少年ホーム、勤労青少年体育センター、武道館、弓道場)の募集・選定 ●平成25年度 ・平成25年度更新施設(祖父江ふれあいの郷、平和らくらくプラザ、農村環境改善センター、市民球場、市民テニスコート、福島野球場、陸上競技場、奥田公園テニスコート)の募集・選定 ●平成26年度更新施設(祖父江ふれあいの郷、平和らくらくプラザ、市民球場、市民テニスコート、福島野球場、陸上競技場、奥田公園テニスコート、祖父江斎場ほか20施設)の募集・選定 ●平成26年度導入施設(明治老人福祉センターけやき館)の募集・選定 ●選定委員会を施設所管課ごとに設置 					

		平成22年度 実績影響額	平成23年度 実績影響額	平成24年度 実績影響額	平成25年度 実績影響額	平成26年度 実績影響額
影 響 額 合 計	節減額	△ 239,398千円	△ 372,174千円	△ 671,503千円	△ 634,003千円	千円
	収入増	△ 57,903千円	△ 38,300千円	△ 166,827千円	△ 70,309千円	千円
	投資額	2,898千円	0千円	0千円	0千円	千円
	差引額	△ 294,403千円	△ 410,474千円	△ 838,330千円	△ 704,312千円	千円

※実績影響額及び影響見込み額の挙げ方

- ・ 複数年度にわたって改革効果が継続するものは、次年度以降にも影響額を挙げる。
- ・ 複数年度にわたって改革効果が継続するものであっても、影響見込み額が未定の場合は、明らかな年度のみ挙げる。

(平成22年度～平成25年度)

	行 動 計 画 実 績 影 響 額
(節減額)	△ 1,917,078千円
(収入増)	△ 333,339千円
(投資額)	2,898千円
(差引額)	△ 2,247,519千円